

有事にこそ、ポピュレーション脳を

「災害大国」日本という現実

2018年夏は6月18日の大阪府北部地震にはじまり、7月の西日本の豪雨による河川の氾濫や土砂崩れ、猛暑、度重なる台風による強風や高潮、9月6日の北海道胆振東部地震に続くさらなる台風と、全国で甚大な被害を引き起こす災害が繰り返されています。それらの被災地で大きな力となっているのが東日本大震災等を契機にDMAT (Disaster Medical Assistance Team) : 災害派遣医療チーム) に加え制度化されたDHEAT (Disaster Health

Emergency Assistance Team : 災害時健康

危機管理支援チーム) です。

佐々木と岩室は以前とは関わり方を少しずつ変えながら、8年目となった陸前高田市と協働し続けています。一方で東日本大震災での自分たちの経験をどう伝えるべきか悩みつづ、10月に福島で開催された日本公衆衛生学会総会では「被災地陸前高田に学ぶ、自殺対策の方向性と課題」ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチの融合の重要性と難しさ」というシンポジウムを実施しました。その準備をしていたころ、岩室は震度7を記録した北海道厚真町に隣接する苫小牧市に地震から1週



佐々木亮平
(ささき・りょうへい)

岩手医科大学
衛生学公衆衛生学講座 助教
陸前高田市はまかだ運動推進
アドバイザー

連絡先：〒028-3694
岩手県紫波郡矢野町西徳田 2-1-1
TEL：019-651-5111 (内線 5775)



岩室紳也
(いわむろ・しんや)

ヘルスプロモーション
推進センター
(オフィスいわむろ)
陸前高田市ノーマライゼーション大使

連絡先：<http://iwamuro.jp>

災害対策を「事業」にしないために

災害が起きても国を通じて全国から応援チームが入り、災害の対応をしてくれるDMATやDHEAT等が制度化されてきたことで、災害への緊急対応は以前より格段

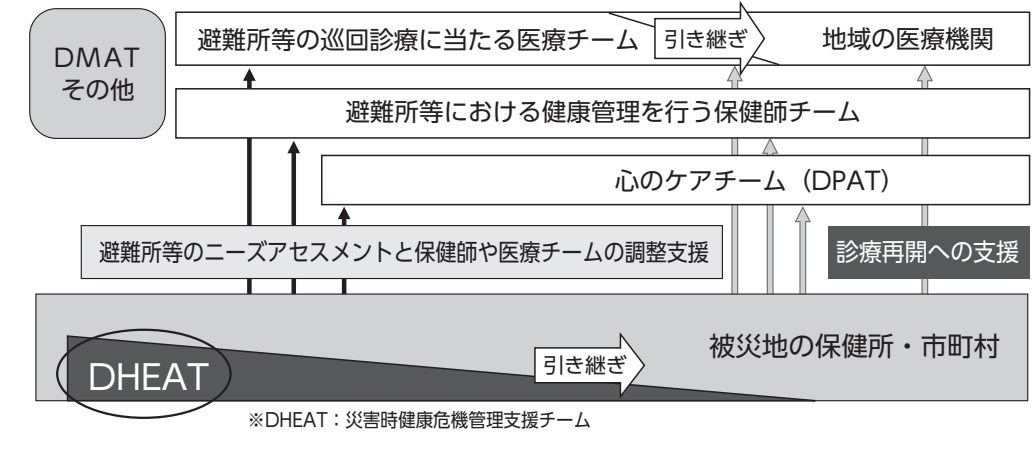
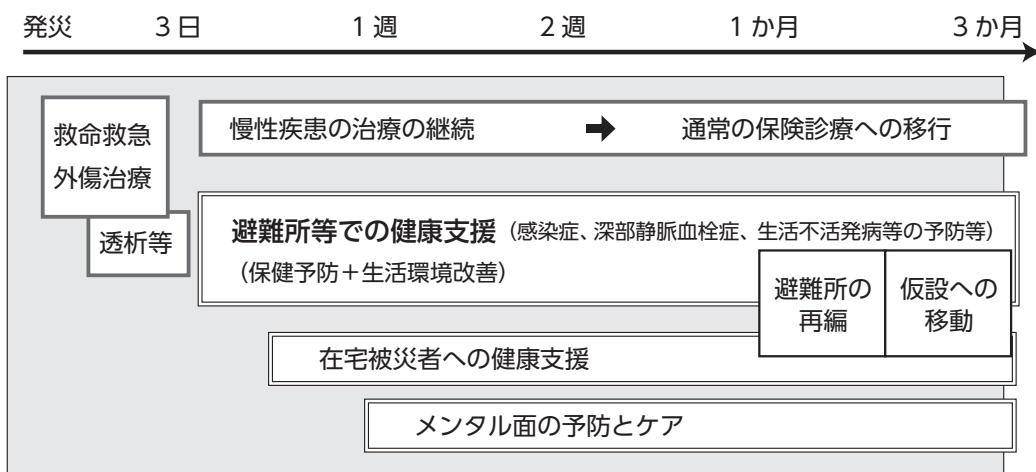
にスムーズになったと思います。一方で岩室も佐々木もDHEATのメンバーとして派遣される立場にはないためDHEATについて詳しく読み込むことも、考えることもせず、単純に「いい制度ができた」と安心していました。実際、岩室が苫小牧市で間接的に聞かせていただいたDHEATの活動状況は図の通りにきちんと組織され、動いていました。

しかし、DHEATの資料を拝見し、ふとこの連載で問題提起させていただいているように「DHEAT」が「事業」になっていないだろうかという老婆心が芽生えていました。今回書かせていただくことは、実際に被災地に入り、被災地の状況(マンパワー、住民組織活動、行政の日常的な取り組み、等々)や現地のDHEATの動きを検証してのことではなく、あくまでも自分たちが東日本大震災等での経験をを通して、有事にこそポピュレーション脳を組み込むために何が必要かを考えての原稿だということをお知らせください。

東日本大震災でハイリスク脳にならなかった理由

東日本大震災後の陸前高田市での佐々木

図 災害時保健医療ニーズと活動の経時変化¹⁾



や岩室の仕事はまさしくDHEATそのものでした。被災地でのわれわれの最初の3か月の活動を整理すると図のようになりま

す。一方で、図ではDHEATはある時期に被災地の保健所・市町村に業務や考え方を引き継ぎ、撤退するとありますが、このところが実際のわれわれの動きと異なり

ます。8年目に突入した今でも形を変えつつも被災地に関わり続けていますが、現在の活動はまさしく地域の中でどうポピュレーションアプローチを推進し続けられるかであり、復興期という新時代の地域を挙げた健康づくりを模索しているステージといえます。

自分たちの活動を振り返ると、震災直後は情報がなかった、モノ、場所、人がない

ないづくしで、行政機能、都市機能も完全に破綻していました。震災翌日、ようやくたどりついた日本赤十字社秋田県支部の医療班はDHEATプラスDHEATに近い機能を発揮していました。当時、日本赤十字

秋田看護大学に所属していた佐々木は、先発隊の情報も踏まえ、被災4日後の3月15日までに表の内容での支援を考えていました。一見するとDHEATの考え方ですが、

実は陸前高田市に支援に入った全国からの

アや専門支援チームのスタッフと話をすることのできる時間を持つことが何よりの

力になったと話されています⁴⁾。

佐々木は、東日本大震災の発災で前述の表の内容について走り書きをした5日後には全国からの支援チームのスケジュールを作成しました。その後、地元の大船渡保健所、県立高田病院の石木幹人院長(当時)、日本赤十字社の各チーム、応援の名古屋市や神戸市といった各チーム、被災11日後に連絡のついた岩室と情報、状況を共有し続け、最大7か月後までを見越した保健医療福祉面からの復興計画を立てました。今振り返ると、約半年後までの計画を立てたことで、「未来が見える」ことによる安心感や力をもらったように思います。

被災地で直接住民の方々と関わり続けているとどうしてもハイリスクの人たちへの関わりが優先されますし、社会、地域にまん延しているリスクが何かを考え対策に取り組みむポピュレーションアプローチ自体が、必ずしも全ての専門職に浸透しているわけではありませんでした。そのような状況の中、陸前高田市でポピュレーションアプローチの視点を組み込むことができたのは被災地から一歩引いた形で、入りっぱな

表 陸前高田市における当面の活動計画

- ① 直接支援従事者と全体調整従事者の区分
- ② 避難所と地区内の保健活動の整理(巡回医療チームの配置、全戸訪問調査の実施)
- ③ 時期別の派遣支援計画の立案
- ④ 派遣受入・オリエンテーション体制、配置調整(各支援団体の時期別・役割の整理)
- ⑤ 市災害対策本部との調整
- ⑥ (現地) 支援者の心のケア(身体的な休憩時間の確保を含む)

専門職チームとの間で認識の差があったことを鮮明に覚えています。

佐々木が考えていた②の地域への全戸訪問は、単にハイリスク者をスクリーニングするだけではなく、訪問者(全国からの支援者)と話すことで一人一人のこのころのケアを狙ったものでした。しかし、実際に訪問する専門職の中にハイリスク者のスクリーニングという視点でしか訪問を捉えられていない人が少なからずいました。佐々木がそのような視点に立てたのは、それまでにいくつかの災害時の保健活動のみならず、陸前高田市での地域住民を巻き込んだ健康なまちづくりを経験していたからでした²⁾。

しではない岩室が関わることができたからでした。岩室自身がポピュレーションアプローチの視点での進捗状況を検証するという立場で繰り返し発言をし、その理解が進んだことで、「つらい思いを他の人に話せない」というリスクが克服され、結果として「未来図」や「はまっけてけらいん、かだつてけらいん運動」といった視点が自然発生的に生まれてきました²⁾。

最初から中長期を見据えた活動を

あえて皆さんに図について問いかけたいと思います。深部静脈血栓症、在宅被災者への健康支援、メンタル面の予防とケアについて、いつまで、誰が、何を目標に、どのような取り組みをすればいいのでしょうか。DHEAT等が撤退した後、誰かが住民の皆さんと共にこれらの対策に取り組むことが求められます。発災直後の混乱時にこそ、中長期の視点で先を見据えた活動を通して、多くの人と人がつながり続ける体制づくりが必要です。そのためにも、避難所で要フォローの方を見つけ出すだけでなく、その避難所で体操やサロンの活動をできる人を探し、つなぐことで、その後

被災地での経験がもたらすもの

佐々木が初めて災害支援活動を行ったのは、就職2年目、岩手県久慈保健所に所属していた1999(平成11)年10月の岩手県軽米町の豪雨災害でした。このときは、被災地域を中心とした全戸訪問によるハイリスク者を抽出するための健康調査を、現地の看護スタッフと共に行うだけでした。

2004(平成16)年10月の新潟県中越地震で川口町に派遣された際、町民の全戸訪問による健康調査で気づかされたのが、避難所内でお話を伺うよりも、各家庭や個別の仮設テントでお話を伺った方が現地の人たちがゆつくり話してくださるということでした。訪問による調査が単なるスクリーニングにとどまらないということを体感し、調査のようで調査でない、雑談であった雑談ではない時間の重要性を肌で感じるようになりました³⁾。

陸前高田市で図書館や保育園の活動と地域での活動をつなげ続けてくださっている村上峯子さんも、ふるさとを、家族や友人を失った悲しみや絶望感に襲われながらも、家族、友人と、全国からのボランティア

の避難所における元気づくり、健康づくり、コミュニケーションにつながります。

被災地には「見える被災」と「見えない被災」が混在します。だからこそ、発災直後に入り、客観的な立場でいられるDHEATが「引き継ぎ」で被災地の、現地の方々に丸投げするのではなく、それこそ月に1回でも中長期的に関わり続ける体制としてPDHAT(Post Disaster Health Assistance Team: 被災後健康危機管理支援チーム)が必要ではないかと、8年目を迎えたわれわれは考えています。それとも、いつまでも来られたらウザイ!?でしょうか(笑)。今、あらためて「自立とは依存先を増やすこと」という熊谷晋一郎先生の言葉をかみしめているところです。

文献・インターネット

- 1) <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000131931.pdf>
- 2) 佐々木亮平, 岩室紳也. 災害を支える公衆衛生ネットワーク 東日本大震災からの復旧、復興に学ぶ・9. このころのケアとは ポピュレーションアプローチの視点から. 月刊「公衆衛生」. 2012, 76(12), 61-66.
- 3) 佐々木亮平, 岩室紳也. 災害を支える公衆衛生ネットワーク 東日本大震災からの復旧、復興に学ぶ・5. 健康・生活調査(全戸訪問調査). 月刊「公衆衛生」. 2012, 76(8), 60-64.
- 4) 小友町丁亥会ふれあいクラブ. 3.11あの日から明日へ～東日本大震災の記憶～. 社会福祉法人岩手県共同募金会「住民支え合い活動」助成事業. 2013, 2-6.